

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第111期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ホーチキ株式会社

【英訳名】 HOCHIKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 藤 本 二 郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田 中 憲 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田 中 憲 雄

【縦覧に供する場所】 大阪支店  
(大阪府東大阪市水走三丁目6番41号)

名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区竹橋町5番5号)

横浜支店  
(神奈川県横浜市神奈川区栄町5番地1  
横浜クリエーションスクエア8F)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	55,097,574	51,974,097	56,180,896	55,597,789	62,170,780
経常利益 (千円)	278,041	243,055	1,123,222	1,329,879	2,708,992
当期純利益 (千円)	504,252	642,523	543,107	561,096	1,442,313
純資産額 (千円)	11,422,437	12,103,489	12,370,876	12,089,967	13,141,979
総資産額 (千円)	41,594,150	43,224,248	43,473,299	44,809,844	44,233,288
1株当たり純資産額 (円)	391.80	415.25	424.57	415.02	449.42
1株当たり当期純利益 (円)	17.27	22.01	18.60	17.85	49.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.5	28.0	28.5	27.0	29.6
自己資本利益率 (%)	4.5	5.5	4.4	4.6	11.5
株価収益率 (倍)	17.5	24.9	25.2	37.8	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	709,074	2,511,569	683,773	1,627,237	3,138,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△442,718	△274,035	△99,945	△872,337	△314,352
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△846,699	△699,761	△740,891	△964,464	△3,878,119
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,868,889	4,404,769	4,251,576	4,049,968	3,008,664
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,420 [136]	1,397 [147]	1,357 [136]	1,335 [139]	1,348 [158]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の存在がないため、記載しておりません。

3 第111期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	51,808,319	48,368,474	52,751,317	51,536,068	57,532,898
経常利益 (千円)	200,706	52,946	729,485	892,084	2,073,808
当期純利益 (千円)	587,514	550,782	314,504	352,721	1,108,285
資本金 (千円)	3,798,000	3,798,000	3,798,000	3,798,000	3,798,000
発行済株式総数 (千株)	29,172	29,172	29,172	29,172	29,172
純資産額 (千円)	11,275,806	11,867,887	11,868,544	11,324,783	11,904,120
総資産額 (千円)	40,508,664	42,314,570	42,107,262	43,133,940	41,799,536
1株当たり純資産額 (円)	386.77	407.17	407.33	388.75	408.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	20.14	18.89	10.79	10.73	38.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.8	28.0	28.2	26.3	28.5
自己資本利益率 (%)	5.3	4.8	2.6	3.0	9.5
株価収益率 (倍)	15.0	29.0	43.4	62.8	16.7
配当性向 (%)	49.6	52.9	92.6	93.2	26.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,005 [108]	983 [109]	942 [106]	912 [108]	905 [107]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の存在がないため、記載しておりません。

3 第111期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正7年4月 東京市麹町区有楽町において、わが国最初の火災報知機メーカーとして創業。  
(商号：東京報知機株式会社、設立年月日：大正7年4月2日、資本金：100万円)
- 大正9年4月 わが国初の公衆用火災報知機を日本橋に設置。
- 昭和26年10月 自動火災感知器を開発。
- 昭和37年5月 需要の増大に伴う製造部門および技術・研究部門の拡充整備を目的に、東京都町田市に町田工場を建設。
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和39年7月 水噴霧、泡消火装置等を開発。
- 昭和43年1月 東京報知機販売株式会社(現・連結子会社、ホーチキ商事株式会社)を設立。
- 昭和43年6月 イオン化式煙感知器を開発。
- 昭和43年11月 本社を現在地に移転。
- 昭和44年3月 宮城県角田市に角田工場(現・宮城工場)を建設。
- 昭和44年7月 テレビ共聴機器、放送設備の本格的販売を開始。
- 昭和46年11月 米国にロスアンゼルス駐在事務所を開設。
- 昭和47年5月 東京証券取引所市場第1部に指定替え。
- 昭和47年7月 商号をホーチキ株式会社に変更。  
米国カリフォルニア州にホーチキ・アメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 昭和49年12月 茨城県結城郡に茨城工場を建設。  
ホーチキ茨城電子株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和55年6月 関西ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和61年1月 株式会社ホーチキ物流センター(現・連結子会社)を設立
- 昭和61年9月 英国にロンドン駐在事務所を開設。
- 昭和63年3月 決算期を12月31日から3月31日に変更。  
大空間火災検出消火システム(放水銃)の販売を開始。
- 昭和63年4月 愛媛ホーチキ株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
- 昭和63年7月 株式会社ホーチキメンテナンスセンター(現・連結子会社)の株式取得。
- 昭和63年9月 ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年4月 株式会社ホーチキ名古屋メンテナンス(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年10月 株式会社ホーチキ福岡メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ九州メンテナンス)を設立。
- 平成2年4月 株式会社ホーチキ札幌メンテナンス(現・連結子会社、株式会社北海道ホーチキサービスセンター)を設立。
- 平成2年10月 株式会社ホーチキ大阪メンテナンス(現・連結子会社)を設立。  
株式会社ホーチキ横浜メンテナンス(現・連結子会社)を設立。
- 平成3年1月 宮城県角田市に宮城新工場を建設、移転。

平成3年8月 株式会社ホーチキ中国メンテナンス(現・連結子会社)を設立。

平成3年9月 英国ケント州にホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド(現・連結子会社)を設立。

平成4年4月 埼玉ホーチキ株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立。

平成4年7月 宮城工場がISO9001を認証取得。

平成5年5月 大阪府東大阪市に大阪支店新社屋を建設、移転。

平成6年6月 入出管理システム「ID・TECHNO」の販売を開始。

平成7年10月 R型防災システムHRK型受信機の販売を開始。

平成7年12月 宮城県角田市に総合防災実験場を建設。

平成8年6月 R型防災システムHRI型受信機の販売を開始。

平成9年6月 東南アジア営業拠点としてシンガポール駐在事務所を営業所に昇格設立。

平成10年3月 非常電源不要型共同住宅システム(SVシステム)の販売を開始。

平成11年8月 町田工場がISO9001を認証取得。

平成13年10月 特殊防災部がJIS Q 9001:2000、ISO9001:2000を認証取得。

平成13年12月 町田事業所がJIS Q 14001、ISO14001を認証取得。

平成14年2月 P型とR型を組み合わせたハイブリッドな受信機の販売を開始。

平成14年10月 住宅用の火災・ガス漏れ複合型警報器の販売を開始。

平成14年11月 超高感度煙感知システム小型一体型の販売を開始。

平成15年6月 住宅用火災警報器の販売を開始。

平成15年10月 R型防災システムHRN型受信機の販売を開始。

平成15年11月 煙感知器SLVシリーズの販売を開始。

平成15年11月 茨城工場がJIS Q 9001:2000、ISO9001:2000を認証取得。

平成16年1月 株式会社ホーチキ東北メンテナンス(現・連結子会社)の株式取得。

平成16年4月 東京支店施工管理部がJIS Q 9001:2000、ISO9001:2000を認証取得。

平成16年5月 総合警備保障株式会社と業務提携。

平成16年11月 大規模建築物向けR型防災システムHRO型受信機の販売を開始。

平成17年9月 三和シャッター工業株式会社と業務・資本提携。

平成17年11月 中国北京市にホーチキ消防科技(北京)有限公司(現・連結子会社)を設立。

平成17年11月 住宅用火災警報器SS-2LHの販売を開始。

平成18年11月 ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)において、大和防災工業株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。

### 3 【事業の内容】

提出会社の企業集団は、提出会社、連結子会社18社及び持分法適用関連会社1社で構成され、火災報知設備、消火設備、ニューメディア設備の製造、販売、施工及び保守を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及び損害保険代理業務その他の事業活動を展開しております。

提出会社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

#### 防災事業

火災報知設備……………提出会社が製造販売するほか、販売及び施工の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング㈱、関西ホーチキエンジニアリング㈱、愛媛ホーチキ㈱、大和防災工業㈱及び持分法適用関連会社埼玉ホーチキ㈱が行っております。また、連結子会社㈱ホーチキメンテナンスセンター、㈱ホーチキ名古屋メンテナンス、㈱ホーチキ九州メンテナンス、㈱北海道ホーチキサービスセンター、㈱ホーチキ大阪メンテナンス、㈱ホーチキ横浜メンテナンス、㈱ホーチキ中国メンテナンス、㈱ホーチキ東北メンテナンスより、保守業務に係わる役務提供を受けております。連結子会社ホーチキ・アメリカコーポレーションは、アメリカの営業拠点として米国カリフォルニア州において、連結子会社ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドは、ヨーロッパの営業拠点として英国ケント州において、提出会社より一部の製品及び材料の供給をうけて、火災報知機器の製造及び販売を行っております。ホーチキ消防科技(北京)有限公司は、中国の営業拠点として中国北京市において、提出会社より一部の製品を輸入し販売を行っております。なお、大和防災工業㈱は、当連結会計年度に連結子会社ホーチキエンジニアリング㈱において、大和防災工業㈱の発行済株式の100%を取得したことにより、連結子会社に含めることとしました。

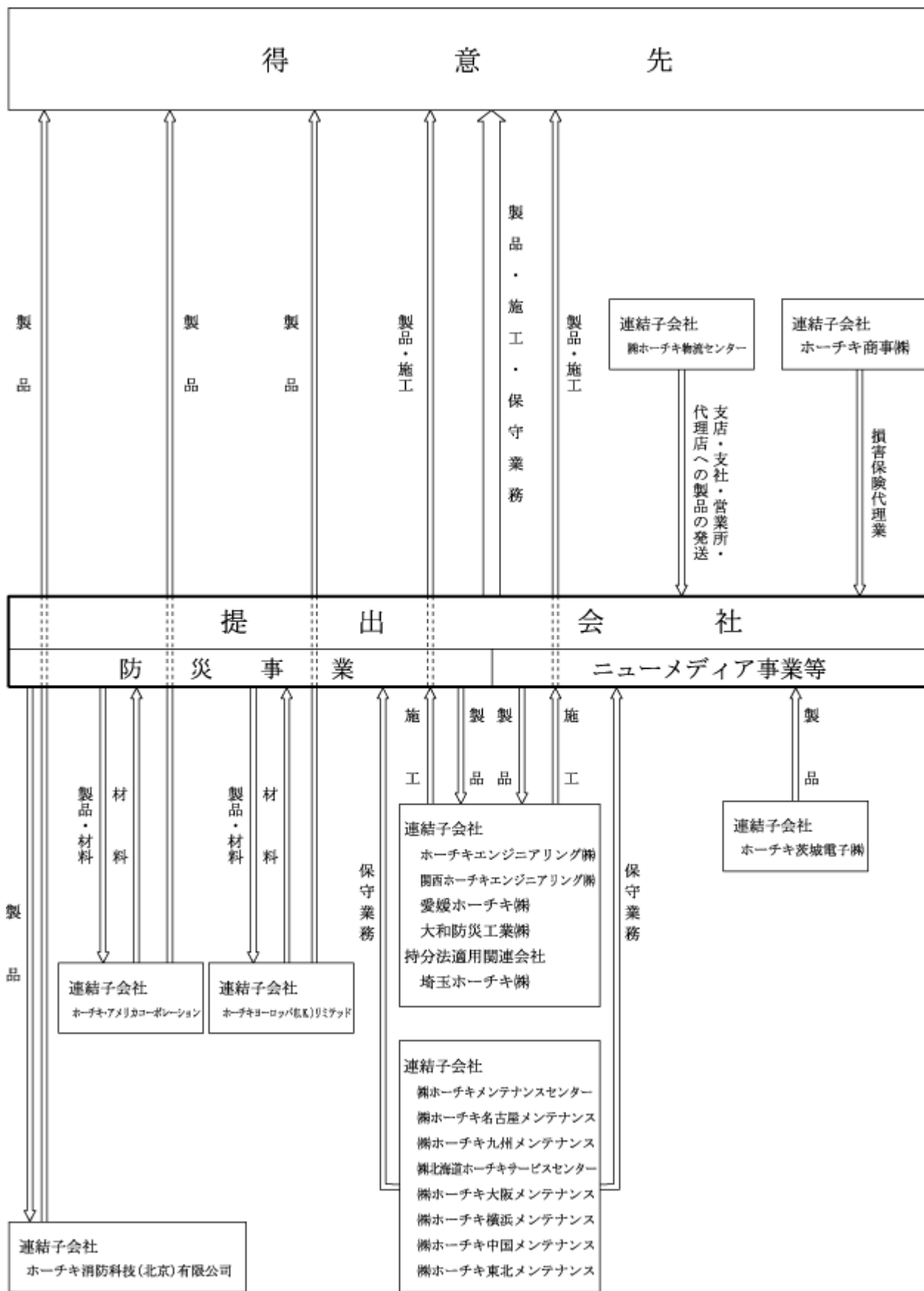
消火設備……………提出会社が製造販売するほか、一部は提出会社で仕入れて販売しております。販売及び施工の一部並びに、保守業務に係わる役務提供は、火災報知設備を主に行っている連結子会社及び持分法適用関連会社と同様であります。

#### ニューメディア事業等

ニューメディア……………提出会社は、製品の一部を連結子会社ホーチキ茨城電子㈱より仕入れ、販売を行っております。販売及び施工の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング㈱、関西ホーチキエンジニアリング㈱、愛媛ホーチキ㈱、大和防災工業㈱及び持分法適用関連会社埼玉ホーチキ㈱が行っております。また、連結子会社㈱ホーチキメンテナンスセンター、㈱ホーチキ名古屋メンテナンス、㈱ホーチキ九州メンテナンス、㈱北海道ホーチキサービスセンター、㈱ホーチキ大阪メンテナンス、㈱ホーチキ横浜メンテナンス、㈱ホーチキ中国メンテナンス、㈱ホーチキ東北メンテナンスより、保守業務に係わる役務提供を受けております。

その他……………提出会社が製造販売するほか、一部は提出会社で仕入れて販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りであります。

連結子会社

ホーチキ商事株式会社	損害保険・自動車保険代理業
ホーチキ茨城電子株式会社	ニューメディア機器の製造・販売
株式会社ホーチキ物流センター	製造製品の物流荷役・梱包・運送
株式会社ホーチキメンテナンスセンター	火災報知設備・消火設備・ニューメディア設備の保守管理
ホーチキエンジニアリング株式会社	火災報知設備・消火設備・ニューメディア設備の販売・設計・施工
株式会社ホーチキ名古屋メンテナンス	火災報知設備・消火設備・ニューメディア設備の保守管理
株式会社ホーチキ九州メンテナンス	〃
株式会社北海道ホーチキサービスセンター	〃
株式会社ホーチキ大阪メンテナンス	〃
株式会社ホーチキ横浜メンテナンス	〃
株式会社ホーチキ中国メンテナンス	〃
株式会社ホーチキ東北メンテナンス	〃
関西ホーチキエンジニアリング株式会社	火災報知設備・消火設備・ニューメディア設備の販売・設計・施工
愛媛ホーチキ株式会社	〃
大和防災工業株式会社	〃
ホーチキ・アメリカコーポレーション	〃
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド	火災報知機器の製造及び販売
ホーチキ消防科技(北京)有限公司	〃
	火災報知機器・消火設備機器の輸入販売

持分法適用関連会社

埼玉ホーチキ株式会社	火災報知設備・消火設備・ニューメディア設備の販売・設計・施工
------------	--------------------------------



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	その他
						兼任 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(連結子会社)									
ホーチキ商事㈱	東京都品川区	10	防災事業 ニューメディア 事業等	100.0	—	1	4	損害保険 代理業	建物等の賃貸
ホーチキ茨城電子㈱	茨城県結城郡 八千代町	20	ニューメディア 事業等	100.0	—	1	2	電子部品、 電子材料の購入	建物、土地等の 賃貸
㈱ホーチキ 物流センター	東京都町田市	15	防災事業 ニューメディア 事業等	100.0	—	—	3	製品の発送	—
㈱ホーチキ メンテナンスセンター	東京都目黒区	80	防災事業 ニューメディア 事業等	100.0	—	1	6	提出会社の 工事・保守の 施工点検	—
ホーチキ エンジニアリング㈱	東京都墨田区	40	防災事業 ニューメディア 事業等	75.0	—	—	4	提出会社の製品 販売及び工事	資金の貸付
㈱ホーチキ 名古屋メンテナンス	愛知県名古屋 市中村区	10	防災事業 ニューメディア 事業等	100.0	—	1	6	提出会社の 工事・保守の 施工点検	—
㈱ホーチキ 九州メンテナンス	福岡県福岡市 南区	15	防災事業 ニューメディア 事業等	100.0	—	1	5	提出会社の 工事・保守の 施工点検	資金の貸付
㈱北海道ホーチキ サービスセンター	北海道札幌市 中央区	20	防災事業 ニューメディア 事業等	100.0	—	1	2	提出会社の 工事・保守の 施工点検	—
㈱ホーチキ 大阪メンテナンス	大阪府大阪市 西区	30	防災事業 ニューメディア 事業等	100.0	—	2	5	提出会社の 工事・保守の 施工点検	建物等の賃貸
㈱ホーチキ 横浜メンテナンス	神奈川県横浜市 港北区	15	防災事業 ニューメディア 事業等	100.0	—	1	4	提出会社の 工事・保守の 施工点検	—
㈱ホーチキ 中国メンテナンス	広島県広島市 中区	40	防災事業 ニューメディア 事業等	100.0	—	1	6	提出会社の 工事・保守の 施工点検	—
㈱ホーチキ 東北メンテナンス	宮城県仙台市 青葉区	10	防災事業 ニューメディア 事業等	100.0	—	1	5	提出会社の 工事・保守の 施工点検	資金の貸付
関西ホーチキ エンジニアリング㈱	大阪府大阪市 西区	40	防災事業 ニューメディア 事業等	62.5	—	2	2	提出会社の製品 販売及び工事	建物等の賃貸
愛媛ホーチキ㈱	愛媛県松山市	10	防災事業 ニューメディア 事業等	100.0	—	2	3	提出会社の製品 販売及び工事	—
大和防災工業㈱	東京都墨田区	20	防災事業 ニューメディア 事業等	75.0 (75.0)	—	—	4	提出会社の製品 販売及び工事	—
ホーチキ・アメリカ コーポレーション	Buena Park, California U.S.A.	千米ドル 3,500	防災事業	100.0	—	2	1	アメリカにおける 提出会社製品の製 造及び販売	—
ホーチキヨーロッパ (U.K.)リミテッド	Gillingham Kent U.K.	千英ポンド 2,500	防災事業	100.0	—	2	2	イギリスにおける 提出会社製品の製 造及び販売	債務保証
ホーチキ消防科技 (北京)有限公司	Chaoyang District Beijing P. R. of China	千米ドル 540	防災事業	100.0	—	2	1	中国における提出 会社製品の販売	—
(持分法適用関連会社)									
埼玉ホーチキ㈱	埼玉県富士見市	20	防災事業 ニューメディア 事業等	49.0	—	—	4	提出会社の製品 販売及び工事	資金の貸付

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 上記連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、ホーチキ・アメリカコーポレーション及びホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドは特定子会社であります。
- 3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は全て、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は全て、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
防災事業	987 [129]
ニューメディア事業等	236 [ 14]
全社(共通)	125 [ 15]
合計	1,348 [158]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
905 [107]	42.2	18.8	7,595,559

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、ホーチキ労働組合(組合員数655人)が組織されています。また、提出会社の子会社である株式会社ホーチキメンテナンスセンターには、ホーチキメンテナンスセンター労働組合(組合員数37人)が組織されております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、個人消費も底堅く、また輸出が順調に推移するなど、景気は緩やかながら拡大基調で推移致しました。

一方、防災・ニューメディア業界におきましては、民間の設備投資は非住宅建築が増加したものの、住宅建設は横ばいであり、公共投資は総じて低調に推移するなかで、価格競争は依然熾烈を極め、厳しい受注環境が続きました。

提出会社グループは、このような状況のもと、全社を挙げて受注高と売上高の確保に努めてまいりました結果、受注高は61,543百万円（前連結会計年度比4.8%増）、売上高は62,170百万円（同11.8%増）といずれも前年を上回る結果となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、低価格化の進行を徹底したコストダウン等で吸収した結果、経常利益は2,708百万円（同103.7%増）、当期純利益は、1,442百万円（同157.1%増）となりました。

事業の種類別セグメント別にみますと、防災事業部門の火災報知設備は、大型ショッピングセンターなどが相次いで竣工したことや、住宅用火災警報器が当初の計画を上方修正するまで販売数量を伸ばすなど、総じて好調に推移いたしました。消火設備は、建物関係が首都圏の大型物件の増加などにより順調に売上を伸ばしましたが、トンネルは新規路線工事の発注縮小などにより減少し、全体として売上高は微増となりました。以上の結果、当該防災事業部門の売上高は47,720百万円（同13.7%増）、営業利益は4,628百万円（同45.4%増）となりました。

ニューメディア事業等部門のニューメディアは、テレビ共聴がデジタル放送の普及などにより順調であったものの、放送設備やインターホンは、競争の激化による市場価格の低下の影響が表れており、売上高は微増に留まりました。その他は、入出管理システムの主力製品である、アイディ・テクノ・ミニが順調に売上を伸ばし、また警備会社向けのホームセキュリティ機器も順調に推移いたしました。この結果、当該ニューメディア事業等部門の売上高は14,449百万円（同6.1%増）、営業利益は116百万円（同125.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高4,049百万円及び営業活動による資金の増加3,138百万円を原資として、投資活動において314百万円及び財務活動において3,878百万円をそれぞれ使用しております。

よって、当連結会計年度末の資金の残高は、前連結会計年度末の資金の残高に比べ、1,041百万円減少し、3,008百万円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,138百万円(前連結会計年度比1,511百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を計上並びに売上債権の回収等により資金が増加したこと及び法人税等の支払並びにその他資産の増加等により資金が減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、314百万円(同557百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,878百万円(同2,913百万円増)となりました。

これは主に、借入金の返済及び配当金の支払等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	39,349,441	116.1
	消火設備	8,371,367	103.6
	小計	47,720,809	113.7
ニューメディア 事業等	ニューメディア	11,995,102	102.1
	その他	2,454,868	131.4
	小計	14,449,971	106.1
合計		62,170,780	111.8

(注) 1 金額はすべて販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
防災事業	火災報知設備	39,065,952	111.9	8,479,461	96.8
	消火設備	8,355,337	84.5	7,119,772	99.8
	小計	47,421,289	105.8	15,599,233	98.1
ニューメディア 事業等	ニューメディア	11,648,188	97.2	3,892,893	91.8
	その他	2,473,871	127.5	403,534	104.9
	小計	14,122,059	101.4	4,296,428	92.9
合計		61,543,349	104.8	19,895,661	96.9

(注) 1 受注高及び受注残高には、製品の取付工事代を含んでおります。

2 金額は販売価格により消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	39,349,441	116.1
	消火設備	8,371,367	103.6
	小計	47,720,809	113.7
ニューメディア 事業等	ニューメディア	11,995,102	102.1
	その他	2,454,868	131.4
	小計	14,449,971	106.1
合計		62,170,780	111.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

提出会社グループは、2007年度より新たに3ヵ年中期経営計画「グループ経営ビジョン'09」をスタートし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

提出会社は、2007年4月より営業本部内を「防災事業部」「住宅設備事業部」「情報通信事業部」「セキュリティシステム事業部」の4つに集約し、事業軸を鮮明にするとともに、各事業の戦略と実績、責任を明確にする体制を構築いたしました。常に全社戦略と個別事業戦略との整合性を図り、管理を徹底してまいります。

防災事業部は、販売して20年を経過したHRE受信機や放水銃システム物件などのリニューアルに注力する一方、首都圏を中心とした再開発市場を視野に入れ、売上げ規模の拡大を図るとともに、採算性を重視した営業展開を行い、利益の確保を目指します。

住宅設備事業部は、公的住宅市場と住宅メーカーや販社への販売に注力する一方、既築住宅・一般消費者への普及拡大に向け新たな販売ルートを立ち上げてまいります。

情報通信事業部は、今後本格化する地上デジタル放送市場への積極的な参入や、順調に推移しているFTTH関連の光送受信機の拡販、また緊急地震速報向け告知放送システム等の販売拡大に努めてまいります。

セキュリティシステム事業部は、入出管理システムの主力商品であるアイディ・テクノ・ミニ・ファミリーのラインナップを拡充し、拡大傾向にある小規模市場への一層の拡販を目指し、特に、アイディ・テクノ・サテライトを重点的に販売してまいります。また、販売代理店の拡大をさらに進展させ、代理店販売の一層の強化を図ってまいります。

海外市場については、海外グループ3社の業容を拡大し、欧州・米国のみならず、豪州や中近東、東南アジア、中国へと販路を伸張してまいる所存であります。

生産・開発部門においては、品質第一主義に徹し、コスト競争力を一層強化するとともに、商品開発においては、環境負荷低減を積極的に推進し、環境に優しくかつ市場ニーズに合致したタイムリーな商品の提供を目指してまいります。

提出会社グループは、利益の確保に向け、さらなるコストダウンと社員一人ひとりの能力向上を図り、収益性の高い企業構造への転換を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において提出会社グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制変更について

提出会社グループが提供する火災報知設備に関する生産品等は、消防法その他関係法令により、設置等が義務付けられております。今後、社会情勢等の変化により、適宜、法令の改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。

その場合、提出会社グループの事業、業績及び財政状況に影響を受ける可能性があります。

## (2) 製造物責任について

提出会社グループの火災報知設備に関する生産品の大部分は、日本消防検定協会による検定品及び日本消防設備安全センター等による認定品を提供しており、また、設置工事等については、消防検査の義務付けがあるものは検査に合格して納入しております。また、提出会社グループ内においては、PL委員会等の設置により徹底した品質管理を実施しており、その結果、有価証券報告書提出日現在、リコール等の発生の事実はありません。

しかし、今後将来に亘り、全ての生産品及び設置工事等について、問題が発生しないという絶対的な保証はありません。

その場合、提出会社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

## (3) 貸倒引当金の状況

提出会社グループは、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しておりますが、実際の貸倒れが当該前提等を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることがあり得ます。

また、経済状態全般の悪化により、設定した前提等を変更せざるを得なくなり、貸倒引当金の積み増しを実施する可能性があります。

その場合、提出会社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

## (4) 退職給付債務の状況

提出会社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等数理計算上で設定されている前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。今後、年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性及び前提条件について再検討する必要性が生じる可能性もあります。

その場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、提出会社グループの事業、業績及び財政状況が悪影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

研究開発活動においては、中期経営計画に沿い、防災事業部門およびニューメディア事業等部門において、必要な商品開発を推進するとともに、これら商品の開発を進めていく上で基礎となる要素技術開発にも注力いたしました。

防災事業部門では、平成18年6月1日から新築住宅への住宅用火災警報器の設置義務化に伴い、同商品のシリーズ化開発を行い、市場ニーズに対応した商品の品揃えをほぼ完了いたしました。また、共同住宅向けの火災感知器として、世界に先駆けた新原理の超薄型熱式火災感知器（フラットサーモ）の商品化に成功いたしました。一方、ビル用のシステムとして、「分かり易い、使い易い」をコンセプトにし、かつ施工から保守に至るトータルコスト・パフォーマンスに優れた、RPマルチシステムのシリーズ化開発を完了いたしました。シリーズ化により、物件規模に最適な機種を提供が出来るようになっております。消火設備では、環境に優しく、高齢化社会に適した住宅レンジフード用自動消火装置を商品化いたしました。

ニューメディア事業等部門では、今後のデジタル放送網の拡大・充実を見据え、放送設備という弊社としては新しい事業領域での商品開発にも取り組み、デジタルテレビ放送用の中継局送信機の基本形を完成させることが出来ました。一方、大規模CATV施設向けのFM告知放送受信機を商品化いたしました。また、防犯設備では既に商品化済みである小規模物件用入出管理システム、アイディー・テクノ・ミニをベースに、物件規模と機能の多様化に応えるべく、サテライトシステムおよびオンラインシステムの商品化を行い、システムとしての付加価値を大きく高めることが出来ました。

当連結会計年度の研究開発費として1,500百万円を投入致しました。

### 防災事業部門

#### (1) 住宅用火災警報器

新築住宅への住宅用火災警報器の設置が義務化されたことにあわせ、シリーズ化としての商品化を行っております。また更に拡販を目的に、特にコストパフォーマンスに優れた次の住宅用火災警報器を商品化しております。

- ・煙式住宅用火災警報器(10年寿命電池式) (SS-2LL)
- ・熱式住宅用火災警報器(10年寿命電池式) (SS-FG)

既に商品化済みのものを含め、市場ニーズに合ったラインアップが実現出来ております。

- ・煙式住宅用火災・ガス漏れ警報器(壁掛用) (SS-GLB)
- ・煙式住宅用火災・ガス漏れ警報器(天井用) (SS-GLC)
- ・ガス漏れ複合型警報器(壁掛型) (SS-GA)
- ・ガス漏れ複合型警報器(天井型) (SS-GB)
- ・煙式住宅用火災警報器(10年寿命電池式) (SS-2LL)
- ・煙式住宅用火災警報器(電池寿命5年音声タイプ) (SS-2LI)
- ・熱式住宅用火災警報器(電池寿命10年) (SS-FG)
- ・煙式住宅用火災警報器(AC100V電源) (SS-2LJ)
- ・熱式住宅用火災警報器(AC100V電源) (SS-FE)



(2) 共同住宅向け超薄型熱式感知器 フラットサーモ (DFQ, DSK)

世界に先駆け新原理の熱式感知器の商品化を行っております。この感知器はスピーカなどに使用される薄膜セラミック素子を熱センサとして応用することにより、従来方式では不可能であった薄型化（約10ミリ）を実現しております。特に意匠的ニーズに応える商品として期待されております。

(3) RPマルチシステム (HR0 II)

RPマルチシステムは様々なグレードの火災感知器が接続出来、かつ感知器の動作確認を自動的に行うことが出来るため、トータルコストに優れております。これまでの小規模用HRPおよび中規模用HRN IIに引き続き、HR0 IIは超大規模物件（10万㎡以上）向けとして、火災受信機および分散処理盤を核に開発したシステムであります。これにより小規模から超大規模までの様々なニーズへの対応が可能となっております。

(4) 住宅レンジフード用自動消火装置 キッチンガード (GHE—RAF)

この製品は、従来方式である加圧型の弱点となっている、消火時に炎が爆発的に拡大する爆燃現象を抑えた安全な無加圧方式の住宅レンジフード用自動消火装置であります。無加圧方式のため消火を効率的に行うことが出来、かつ従来比1/2の小型・軽量化を実現出来ております。また消火剤等の飛散が少なく、ユーザーの安全性に配慮したものであり、環境に優しく、高齢化社会に適したのもであります。

防災事業部門に係わる研究開発費として、当連結会計年度で1,144百万円を投入致しました。

ニューメディア事業等部門

(1) デジタルテレビ放送の中継局送信機 (WD—001)

2011年に現在のアナログ放送は終了し、デジタル放送に一本化されるため、放送事業者はデジタル放送用の設備を設置し、サービスエリアの整備を進めてきております。今後は1ワットクラス以下の比較的小規模な中継局の設置が中心となります。本製品はこの中継局で使用される送信機であり、こうした市場にマッチした商品であると同時に、放送設備という弊社としてはこれまでに無い新しい事業領域での商品であります。今後様々な商品バリエーションが必要なものでもあることから、今回のものをベースに継続した開発を推進するものであります。

(2) FM告知放送受信機 (CA—ER—007)

この受信機は99万世帯という大規模な告知放送の加入者管理を行うことが出来、地域や団体向けグループ放送の1,000ブロック登録および8ブロックへの同時放送が出来るといった優れた特徴を持っております。またユーザーが不在時には自動的に告知内容を録音し、後でその内容を確認出来るメッセージ機能を持たせており、ユーザーにとり安心して使い易い受信機であります。

(3) アイディー・テクノ・サテライト、アイディー・テクノ・ミニ・オンライン

既に商品化済みのアイディー・テクノ・ミニシステムをベースに、日本全国どこでも統合管理が可能なシステム（サテライト）の商品化を行っております。このシステムは各拠点に分散する入出管理システム（アイディー・テクノ・ミニ）をネットワーク経由で遠隔一元管理を行い、最大99システムを一括で管理出来ます。このため拠点毎に管理者が常駐する必要が無く、比較的小さな拠点にもシステム導入が容易になります。またネットワーク上のデータの暗号化にも考慮し、セキュリティ性の高いシステムであります。またあわせて常時監視が簡単に行えるシステム（オンライン）の商品化も行っております。こうしたシステムの構築により、多彩な市場ニーズへの対応を可能としております。

ニューメディア事業等部門に係わる研究開発費として、当連結会計年度で355百万円を投入致しまし

た。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ399百万円減少し、31,716百万円となっております。これは主に、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

現金及び預金の減少につきましては、借入金を返済したこと等に伴うものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ176百万円減少し、12,517百万円となっております。これは主に、投資有価証券が減少したこと等が要因であります。

投資有価証券の減少は、保有株式の期末時価総額が減少したこと等によります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ1,323百万円減少し、20,952百万円となっております。これは主に、短期借入金が減少したこと等によるものであります。

短期借入金の減少は、返済によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ244百万円減少し、10,138百万円となっております。これは主に、長期借入金が減少したこと等によるものであります。

長期借入金の減少は、返済によるものであります。

#### (純資産)

少数株主持分を含めた当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ991百万円増加し、13,141百万円となっております。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

利益剰余金の増加は、当期純利益の計上によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、3,008百万円となっております。

これは主に、前連結会計年度末残高及び営業活動により獲得した資金を原資として投資活動及び財務活動にそれぞれ使用した結果によるものであります。

営業活動により獲得した資金は、主に、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の回収等による資金の増加及び法人税等の支払、その他資産の増加等による資金の減少によるものであります。

投資活動及び財務活動に使用した資金は、主に、有形固定資産の取得、借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

### (キャッシュ・フロー指標)

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	27.0	29.6
時価ベースの自己資本比率(%)	43.8	41.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(補足)

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ6,572百万円増加し、62,170百万円となっております。これは主に、防災事業部門において、大型ショッピングセンターなどが相次いで竣工したこと、住宅用火災警報器の販売量が大幅に増加したこと等によるものであります。

なお、ニューメディア事業等部門の売上高は、概ね順調に推移致しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ664百万円増加し、14,224百万円となっております。増加の主な要因は、グループをあげて節減に努めてまいりましたが、一方で、外部コンサルタント導入による雑費の増加、研究開発への積極投資等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較し1,331百万円増加し、2,738百万円となっております。

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較し1,379百万円増加し、2,708百万円となっております。

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ881百万円増加し、1,442百万円となっております。

なお、事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照下さい。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するために、防災事業を中心に521百万円の設備投資を実施しております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 防災事業

防災設備においては、生産設備を中心に360百万円の設備投資を実施しております。主な投資として、生産設備の一層の充実を目的として、提出会社の工場（町田工場、宮城工場）に140百万円、ホーチキヨーロッパ（U.K.）リミテッドに44百万円の設備投資を実施しているほか、新技術の開発を目的として提出会社の開発研究所に69百万円の設備投資を実施しております。

#### ニューメディア事業等

ニューメディア事業等においては、防災事業同様、生産設備を中心に94百万円の設備投資を実施しております。主な投資として、生産設備の一層の充実を目的として、ホーチキ茨城電子㈱に30百万円設備投資を実施しているほか、新技術の開発を目的として提出会社の開発研究所に24百万円の設備投資を実施しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
町田工場 (東京都町田市)	防災事業	生産設備	69,542	48,655	1,452,000 (9,946)	69,785	1,639,983	78 [21]
開発研究所 (東京都町田市)	防災事業 ニューメディア事業等	研究開発 施設	100,434	11,771	町田工場と 共用	91,814	204,021	75 [—]
宮城工場 (宮城県角田市)	防災事業	生産設備	184,223	260,929	520,805 (53,904)	69,532	1,035,491	19 [47]
総合防災実験場 (宮城県角田市)	防災事業	実験用設備	279,141	8,909	宮城工場と 共用	10,838	298,888	3 [—]
茨城工場 (茨城県結城郡八千代町)	ニューメディア事業等	生産設備	25,207	340	196,917 (8,079)	14,844	237,309	9 [—]
本社 (東京都品川区)	防災事業 ニューメディア事業等 消去又は全社	統括業務 施設 販売設備	382,449	2,769	1,173,984 (2,067)	156,647	1,715,851	248 [25]
東京支店 (東京都品川区)	防災事業 ニューメディア事業等	販売設備	—	—	本社と共用	5,469	5,469	115 [8]
大阪支店 (大阪府東大阪市)	防災事業 ニューメディア事業等	販売設備	330,710	426	266,919 (1,542)	6,689	604,745	58 [2]
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	防災事業 ニューメディア事業等	販売設備	1,151	420	— (—)	7,626	9,198	58 [—]
横浜支店 (神奈川県横浜市 神奈川区)	防災事業 ニューメディア事業等	販売設備	909	—	— (—)	3,694	4,603	42 [—]
片倉寮他 福利厚生設備 (東京都八王子市他)	消去又は全社	福利厚生 施設	338,660	—	188,191 (2,711)	263	527,114	— [—]

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ホーチキ茨城電子㈱ (茨城県結城郡八千代町)	ニューメディア事業等	生産設備	11,748	12,916	— (—)	53,044	77,709	43 [2]

### (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ホーチキ・アメリカ コーポレーション (Buena Park, California U.S.A.)	防災事業	生産設備	27,318	37,358	— (—)	5,535	70,212	53 [18]
ホーチキヨーロッパ(U.K.) リミテッド (Gillingham Kent U.K.)	防災事業	生産設備 コンピューター 周辺装置	303,776	78,906	189,643 (12,339)	31,227	603,553	84 [11]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具備品及び無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 茨城工場設備の全ては、ホーチキ茨城電子㈱に賃貸しております。

5 上記の他、主要なリース設備は次のとおりです。

## (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
町田工場 (東京都町田市)	防災事業	大型汎用コンピューター、 自動設計システム他	4年～5年	31,187	31,508
開発研究所 (東京都町田市)	防災事業 ニューメディア事業等	自動設計システム他	5年	8,305	19,492
宮城工場 (宮城県角田市)	防災事業	インサーキット テスター他	5年～6年	9,108	8,388
本社 (東京都品川区)	防災事業 ニューメディア事業等 消去又は全社	大型汎用コンピューター、 オフィスコンピューター、 自動設計システム他	3年～6年	102,248	228,670
東京支店 (東京都品川区)	防災事業 ニューメディア事業等	コンピューター、車両他	4年～5年	11,969	20,820
大阪支店 (大阪府東大阪市)	防災事業 ニューメディア事業等	コンピューター、車両他	4年～5年	8,334	23,959
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	防災事業 ニューメディア事業等	コンピューター、車両他	4年～5年	10,731	27,671
横浜支店 (神奈川県横浜市 神奈川区)	防災事業 ニューメディア事業等	コンピューター、車両他	5年	9,012	18,589

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
ホーチキ茨城電子㈱ (茨城県結城郡八千代町)	ニューメディア事業等	生産設備他	5年～6年	7,852	3,924

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	北海道支社 (北海道札幌市)	防災事業 ニューメディア 事業等	事務所	137,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 8月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	29,172,000	29,172,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	29,172,000	29,172,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年10月30日	3,000,000	29,172,000	2,622,000	3,798,000	2,619,000	2,728,707

(注) 有償一般募集

発行価格 1,747円

資本組入額 874円



## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	47	27	224	37	—	4,446	4,781	—
所有株式数(単元)	—	10,748	191	5,835	2,460	—	9,736	28,970	202,000
所有株式数の割合(%)	—	37.10	0.66	20.14	8.49	—	33.61	100	—

(注) 1 自己株式46,066株は「個人その他」の欄に46単元、「単元未満株式の状況」の欄に66株含まれておりません。

2 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が5単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,709	9.29
三和シャッター工業株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	2,274	7.80
ドイッチェバンクアーゲー フランクフルト	東京都中央区日本橋兜町6番7号 (常代)株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	1,429	4.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,224	4.20
トア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5	1,200	4.12
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	993	3.40
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂一丁目6番6号	964	3.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	784	2.69
ホーチキ従業員持株会	東京都品川区上大崎二丁目10番43号	685	2.35
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	564	1.93
計		12,828	43.98

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,924,000	28,924	—
単元未満株式	普通株式 202,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,172,000	—	—
総株主の議決権	—	28,924	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の失念株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、提出会社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホーチキ株式会社	東京都品川区上大崎 二丁目10番43号	46,000	—	46,000	0.16
計	—	46,000	—	46,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	700	484
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,346	1,959
当期間における取得自己株式	1,660	1,073

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	46,066	—	47,726	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

提出会社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定した株主配当を維持することを基本方針としております。

提出会社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な株主配当の基本方針のもと、1株当たり10円としております。

尚、提出会社は中間配当制度を採用しておりません。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金額（円）
平成19年6月28日 定時株主総会決議	291,259	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	355	593	595	719	710
最低(円)	281	292	402	433	556

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	660	643	624	650	650	659
最低(円)	603	556	592	611	610	613

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		岡田 榮一	昭和17年3月17日生	昭和40年4月 平成元年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役就任管理副本部長兼経理部長を委嘱 当社管理本部長兼経理部長を委嘱 当社常務取締役就任管理本部長兼海外本部長を委嘱 当社専務取締役就任管理本部長を委嘱 当社取締役社長就任 当社取締役会長就任現在に至る	(注) 4	46
取締役社長 (代表取締役)		藤本 二郎	昭和20年4月28日生	昭和43年4月 平成3年6月 平成8年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社取締役就任社長室長兼経営企画担当を委嘱 当社営業本部長を委嘱 当社常務取締役就任営業本部長を委嘱 当社専務取締役就任営業本部長を委嘱 当社営業本部長兼機器売事業担当を委嘱 当社営業担当を委嘱 当社取締役社長就任 当社海外本部長兼務を委嘱 当社取締役社長現在に至る	(注) 4	46
専務取締役 (代表取締役)	営業開発本部長	江原 哲	昭和18年1月9日生	平成10年7月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月	東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)理事中部・北陸本部金沢支店長 当社入社理事総務部長 当社取締役就任管理副本部長兼総務部長を委嘱 当社営業開発本部長を委嘱 当社常務取締役就任営業開発本部長を委嘱 当社専務取締役就任営業開発本部長を委嘱現在に至る	(注) 3	19
常務取締役	管理本部長兼J-SOX法対応プロジェクトチーム総括責任者兼内部監査室担当	田中 憲雄	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役就任経営企画室長兼社長室長を委嘱 当社管理本部長兼社長室長、総務部長を委嘱 当社管理本部長兼海外本部長を委嘱 当社管理本部長兼総務部長を委嘱 当社管理本部長兼内部監査室担当を委嘱 当社常務取締役就任(現任)管理本部長兼内部監査室担当を委嘱 当社管理本部長兼J-SOX法対応プロジェクトチーム総括責任者兼内部監査室担当を委嘱現在に至る	(注) 3	27
常務取締役	技術生産本部長	雨谷 努	昭和22年2月10日生	昭和47年8月 平成10年6月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年6月	当社入社 当社取締役就任管理副本部長兼人事部長を委嘱 当社社長室長兼経営企画室長を委嘱 当社技術生産本部長を委嘱 当社常務取締役就任技術生産本部長を委嘱現在に至る	(注) 3	13
常務取締役	営業本部長	根本 健三	昭和24年2月24日生	昭和47年4月 平成16年4月	当社入社 当社執行役員営業副本部長兼名古屋支店長	(注) 3	6

			平成18年6月 平成19年6月	当社取締役就任営業本部長を委嘱 当社常務取締役就任営業本部長を 委嘱現在に至る		
--	--	--	--------------------	---	--	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		植村 裕之	昭和17年1月23日生	平成3年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	住友海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 三井住友海上火災保険株式会社取締役社長就任 当社取締役就任 当社取締役退任 当社取締役就任現在に至る	(注) 3	—
取締役	営業副本部長兼大阪支店長	住野 忠幸	昭和24年2月6日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月	当社入社 当社理事東京支店電設営業部長 当社取締役就任(現任)営業副本部長兼東京支店副支店長を委嘱 当社営業副本部長兼東京支店長を委嘱 当社営業副本部長兼大阪支店長を委嘱現在に至る	(注) 3	14
取締役	営業開発副本部長	新田 哲郎	昭和23年3月31日生	平成12年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)理事営業第1部長 当社入社理事営業開発担当 当社取締役就任(現任)営業副本部長兼営業開発担当を委嘱 当社営業副本部長兼営業開発担当、リニューアル担当を委嘱 当社営業開発副本部長を委嘱 当社営業開発副本部長兼メンテナンス事業担当を委嘱 当社営業開発副本部長を委嘱現在に至る	(注) 4	14
取締役	J-SOX法対応プロジェクトチーム責任者	山口 裕央	昭和21年1月21日生	昭和41年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 当社理事新事業推進事業部長兼住宅機器販売推進チームリーダー 当社取締役就任(現任)営業副本部長兼新事業推進事業部長を委嘱 当社営業副本部長兼環境リビング事業部長を委嘱 当社営業副本部長兼住宅設備事業部長を委嘱 当社J-SOX法対応プロジェクトチーム責任者を委嘱現在に至る	(注) 3	12
取締役	技術生産副本部長	藍澤 真一	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 当社執行役員技術生産副本部長 当社取締役就任技術生産副本部長を委嘱現在に至る	(注) 4	6
取締役	経営企画室長	斎藤 博	昭和23年11月24日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社理事経営企画室長兼社長室長 当社取締役就任(現任)経営企画室長兼社長室長を委嘱 当社経営企画室長を委嘱現在に至る	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外本部長 兼海外営業 部長	庄 司 俊 一	昭和22年9月1日生	昭和46年4月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 当社理事海外副本部長兼海外営業 部長 当社取締役就任海外本部長兼海外 営業部長を委嘱現在に至る	(注) 3	5
取締役	営業副本部 長兼防災事 業部長	金 森 賢 治	昭和26年9月26日	平成47年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員営業副本部長兼東京 支店長 当社執行役員営業副本部長兼防災 事業部長 当社取締役就任営業副本部長兼防 災事業部長を委嘱現在に至る	(注) 4	3
取締役	管理副本部 長兼人事部 長	山 形 明 夫	昭和25年10月14日	昭和48年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員管理副本部長兼人事 部長 当社取締役就任管理副本部長兼人 事部長を委嘱現在に至る	(注) 4	3
監査役 常勤		畑 雅 博	昭和23年3月28日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役就任営業副本部長兼東 京支店副支店長を委嘱 当社営業副本部長兼東京支店長を 委嘱 当社常務取締役就任営業本部長補 佐兼ネットワーク事業担当、関西 地区担当を委嘱 当社営業本部長補佐兼関西地区担 当を委嘱 当社営業本部長を委嘱 当社専務取締役就任営業本部長を 委嘱 当社監査役就任現在に至る	(注) 6	22
監査役 常勤		阪 下 哲 寛	昭和25年10月25日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成15年3月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月	三菱信託銀行株式会社(現三菱 UFJ信託銀行株式会社)入社 同社監査部長 菱進クレジットサービス株式会社 へ出向 三菱信託銀行株式会社(現三菱 UFJ信託銀行株式会社) 退社 菱進クレジットサービス株式会社 常務取締役就任 同社代表取締役常務取締役就任 当社監査役就任現在に至る	(注) 7	—
監査役		吉 越 進 彌	昭和13年4月27日生	平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	東京海上火災保険株式会社(現東 京海上日動火災保険株式会社)取 締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社顧問就任 トーア再保険株式会社取締役社長 就任 同社相談役就任 当社監査役就任(現任) トーア再保険株式会社特別顧問就 任現在に至る	(注) 5	—
監査役		小 西 孝 信	昭和21年1月20日生	昭和39年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年1月 平成18年2月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社資材部長 株式会社ホーチキ物流センター取 締役就任(非常勤) 当社退社 株式会社ホーチキ物流センター取 締役 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任現在に至る	(注) 7	5



- (注) 1 取締役のうち植村裕之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち阪下哲寛および吉越進彌は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

提出会社は、防災事業を核とする企業活動を通して、社会に貢献することを経営理念に掲げており、これを社員全員がしっかりと共有し、かつ推進することによって社会的使命を果たし、よりよき社会人、よりよき企業人として誠実かつ適切な行動を適宜迅速に行うことにより、常に社会から信頼される企業を目指しております。

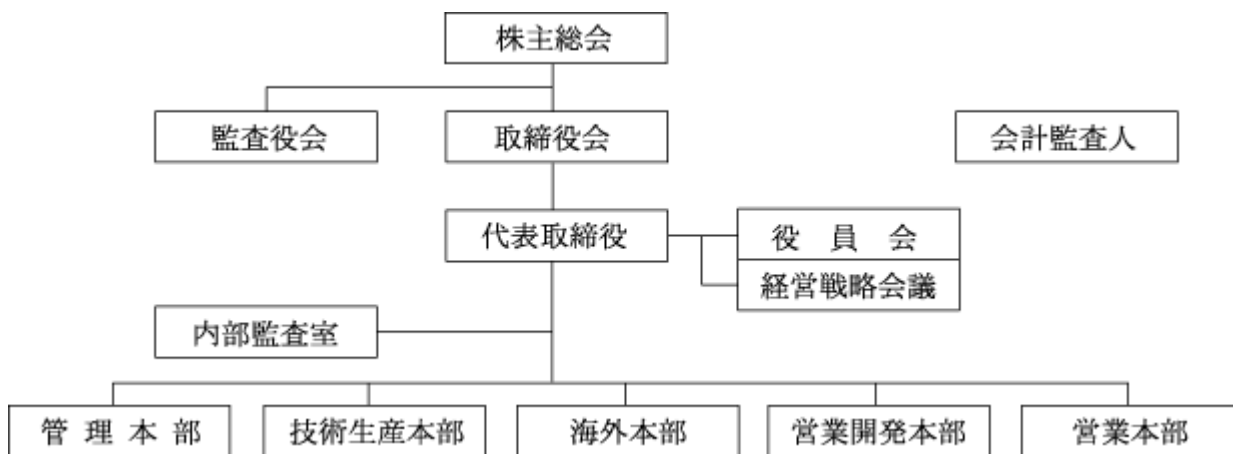
また、コーポレート・ガバナンスの充実およびコンプライアンスの強化が重要な経営課題であるとの認識のもと、平成17年4月に内部監査室を設置し、提出会社グループとしての「コンプライアンス方針」「コンプライアンス体制」「コンプライアンス行動規範」「コンプライアンス行動指針」を明示するとともに、同年7月に、この行動指針を日々の業務活動の中で具体的に実践できるよう、とりわけ重要な行動の基準として「コンプライアンス行動基準」を定め周知いたしました。

なお、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制に向けた基本方針および管理体制の整備について決議いたしました。

引き続き、製品や行動規範の面において法基準の遵守や質の向上を図ることはもとより、経営活動においては、環境の変化に迅速かつ的確に対応できる効率的な経営の維持・向上に努めるとともに、経営の透明性の観点から、役員会や監査機能の強化により経営チェックを充実し、また、会社情報につきましては、適時適切な開示に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



①提出会社は、監査役制度を採用しております。

②社外取締役・社外監査役の選任の状況

業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、社外取締役ならびに社外監査役を選任いたしております。提出日現在は取締役15名中、社外取締役は1名、また、監査役4名中、社外監査役は2名(内1名は常勤)の体制となっております。

### ③社外役員のスタッフ

社外役員に対するスタッフは、総務部で対応しております。

### ④業務執行・監査の仕組み

毎月定例の取締役会のほか、必要に応じて役員会、経営戦略会議を開催して、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに代表取締役および業務担当取締役の業務執行状況の監督を行っております。また、監査役は、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査するとともに、取締役会や役員会等に出席するほか、監査役会の監査計画に基づき事業所やグループ会社の監査を行うなど、取締役の業務執行状況及び事業全般の監視は、有効に機能しております。

### ⑤内部統制の仕組み

管理本部、技術生産本部、海外本部、営業開発本部、営業本部から構成される本部制を採用することにより、各本部の経営責任を明確化するとともに効率的な内部牽制を行っております。

また、従来より監査役、会計監査人以外に独自の社内監査を実施しておりますが、内部監査室2名を中心に、その機能の更なる充実を図ってまいり所存であります。

### ⑥弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を結び、法律関係の適切なアドバイスを受ける体制をとっております。また、会計監査人はみずず監査法人に依頼し、会計監査の環境整備を図っております。

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、みずず監査法人は一時会計監査人を退任し、新日本監査法人が提出会社の会計監査人として選任されております。

## (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

提出日現在の社外取締役は、三井住友海上火災保険株式会社の前取締役社長であり、同社は提出会社の株主であります。社外監査役2名の内1名は、トーア再保険株式会社の相談役であり、同社は提出会社の株主であります。また、他の1名は、提出会社の取引先銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であり、同社は提出会社の株主でもあります。

なお、いずれも提出会社との間には特別の利害関係はありません。

## (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・監査機能の充実を図るべく、監査役は取締役会をはじめ役員会、経営戦略会議等主要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるほか、社内各事業所、グループ会社への実地監査を行い、法令遵守の監査体制をとってまいりました。
- ・事業目標達成のため、役員・社員の区別無く毎年全員に個人目標を設定させ、その進捗状況を確認しております。役員は社長と、社員は直属上司と目標達成度及び達成のための施策等について四半期毎に面談を実施し、管理しております。
- ・内部統制機能の更なる充実を図るため、内部監査室は、経理部及び会計監査人が実施している会計監査とは別に、社内各事業所及びグループ会社を対象に定期的な内部監査(業務監査)、業務指導を実施しております。

- ・平成19年2月に「ホーチキグループのリスク管理方針」を制定し、弊社ホームページに掲載しました。併せて、リスク管理規程、危機管理規程を制定し施行しております。  
提出会社及びグループ各社は、経営理念を具現化し、社会に価値ある企業として存続していくために、リスク管理を内部統制の要として捉えており、また、リスク管理のための体制構築は、株主様や多くのステークホルダーを含めた社会全体に対する責任であることを自覚し、積極的に推進しております。
- ・提出会社では、コンプライアンス行動指針を日々の業務活動の中で具体的に実践できるよう、とりわけ重要な行動基準として49項目からなる「コンプライアンス行動基準」を策定し、全グループ員に周知しております。この他、社内通報制度として、コンプライアンスや企業倫理に関する問題、人権問題や就業規則違反に関する問題の受付窓口としての社内ホットラインを設け、更には法律事務所への通報が可能な社外ホットラインをも設けてあります。
- ・内部情報の公表については「内部情報管理および内部者取引管理規程」、広報・広告については「広報・広告活動に係わる対応分担表」、ホームページによる情報開示は「ホームページに関する運用ルール」、情報セキュリティについては「ホーチキネットサービス利用規程」、文書については、「文書規定」、「文書保存細則」により管理され、必要な情報は適宜・適切に社内外に開示・公表するよう努めております。また、個人情報については、「個人情報保護に関する規程」、「個人情報取扱基準」により適切な管理・運用が行われるよう周知しております。
- ・その他、個人の質の向上を図るため、人事教育制度による階層別人材育成教育、特別教育、通信教育補助制度、OJT、新入社員を対象としたシスター・ブラザー制度による導入教育のほか、専門的な知識、技術力向上の為の教育を実施しております。

#### (4) 会計監査の状況

提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員戸塚輝夫及び指定社員新居伸浩であり、みずず監査法人に所属しております。

提出会社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補5名、その他8名であります。

#### (5) 役員報酬の内容

##### ①取締役に対する報酬

提出会社の社内取締役に対する報酬は155百万円であります。なお、使用人兼務取締役の使用人給与(賞与含む)は別枠であり、その支給額は79百万円であります。

また、社外取締役に対する報酬は3百万円であります。

##### ②監査役に対する報酬

提出会社の社内監査役に対する報酬は20百万円であります。

また、社外監査役に対する報酬は21百万円であります。

#### (6) 監査報酬の内容

提出会社のみずず監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)に基づく報酬は18百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬に該当するものではありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第110期事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第111期事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

提出会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び第110期事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び第111期事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、みすず監査法人により監査を受けております。

なお、従来から提出会社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となっております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,975,387		2,943,555	
2 受取手形及び売掛金	※10	20,343,924		19,093,544	
3 信託受益権		—		997,996	
4 有価証券		74,981		65,108	
5 たな卸資産		7,199,623		8,135,309	
6 繰延税金資産		423,878		514,498	
7 その他		243,679		180,749	
貸倒引当金		△ 145,597		△ 214,680	
流動資産合計		32,115,877	71.7	31,716,082	71.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※1	2,095,509		2,070,886	
(2) 機械装置及び運搬具		473,379		478,512	
(3) 土地	※1 ※5	4,128,239		4,131,477	
(4) その他		374,767		403,762	
有形固定資産合計		7,071,895	15.8	7,084,639	16.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		94,612		127,827	
(2) その他		52,891		52,666	
無形固定資産合計		147,503	0.3	180,493	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,164,516		1,807,088	
(2) 長期貸付金		11,261		6,061	
(3) 繰延税金資産		2,361,626		2,483,961	
(4) その他		1,363,930		1,349,497	
貸倒引当金		△ 426,766		△ 394,536	
投資その他の資産合計		5,474,568	12.2	5,252,073	11.9
固定資産合計		12,693,967	28.3	12,517,206	28.3
資産合計		44,809,844	100.0	44,233,288	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※10	10,838,426		12,312,345	
2 短期借入金	※1	3,476,838		269,761	
3 未払金		3,684,983		3,775,286	
4 未払法人税等		808,093		1,198,435	
5 未成工事受入金		1,553,274		1,145,045	
6 役員賞与引当金		—		50,450	
7 受注工事損失引当金		—		21,500	
8 その他		1,913,929		2,179,680	
流動負債合計		22,275,546	49.7	20,952,503	47.4
II 固定負債					
1 社債		2,000,000		2,000,000	
2 長期借入金	※1	700,000		500,000	
3 長期未払金		1,488		348,261	
4 繰延税金負債		123,341		130,010	
5 再評価に係る繰延税金負債	※5	1,049,349		1,049,191	
6 退職給付引当金		6,124,069		6,081,333	
7 役員退職慰労引当金		381,677		10,927	
8 連結調整勘定		3,397		—	
9 負ののれん		—		19,082	
固定負債合計		10,383,324	23.2	10,138,805	22.9
負債合計		32,658,870	72.9	31,091,309	70.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		61,006	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	3,798,000	8.5	—	—
II 資本剰余金		2,728,707	6.1	—	—
III 利益剰余金		5,968,453	13.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※5	△ 839,083	△ 1.9	—	—
V その他有価証券評価差額金		657,819	1.5	—	—
VI 為替換算調整勘定		△ 207,758	△ 0.5	—	—
VII 自己株式	※7	△ 16,170	△ 0.0	—	—
資本合計		12,089,967	27.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		44,809,844	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		3,798,000	
2 資本剰余金		—		2,728,707	
3 利益剰余金		—		7,073,992	
4 自己株式		—		△ 19,428	
株主資本合計		—	—	13,581,270	30.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		458,190	
2 土地再評価差額金	※5	—		△ 834,785	
3 為替換算調整勘定		—		△ 114,628	
評価・換算差額等合計		—	—	△ 491,223	△ 1.1
III 少数株主持分		—	—	51,932	0.1
純資産合計		—	—	13,141,979	29.7
負債純資産合計		—	—	44,233,288	100.0



② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			55,597,789	100.0		62,170,780	100.0
II 売上原価	※1		40,629,924	73.1		45,207,243	72.7
売上総利益			14,967,864	26.9		16,963,537	27.3
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		109,509			73,145		
2 給与手当		5,384,718			5,576,896		
3 賞与		1,216,673			1,196,878		
4 役員賞与引当金繰入額		—			50,450		
5 退職給付費用		489,698			431,556		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		86,752			31,827		
7 減価償却費		182,176			176,870		
8 研究開発費	※1	1,210,185			1,318,129		
9 その他		4,881,256	13,560,971	24.4	5,369,220	14,224,976	22.9
営業利益			1,406,893	2.5		2,738,561	4.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,090			17,916		
2 受取配当金		17,943			21,834		
3 連結調整勘定償却額		1,132			—		
4 負ののれん償却額		—			2,068		
5 持分法による投資利益		3,854			—		
6 受取保険金		—			62,910		
7 和解金収入		—			22,378		
8 その他		102,452	136,473	0.3	88,689	215,798	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		78,734			70,708		
2 手形売却損		24,868			—		
3 持分法による投資損失		—			19,308		
4 売上割引		—			29,333		
5 貸倒引当金繰入額		15,082			3,619		
6 社債保証料		—			19,999		
7 受益権譲渡損		—			30,301		
8 その他		94,802	213,487	0.4	72,095	245,367	0.4
経常利益			1,329,879	2.4		2,708,992	4.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		4,001			12,180		
2 投資有価証券売却益		26,537	30,538	0.1	43,098	55,279	0.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		37,281			115		
2 固定資産売却損	※2	—	37,281	0.1	29,572	29,688	0.1
税金等調整前当期純利益			1,323,135	2.4		2,734,584	4.4
法人税、住民税 及び事業税		920,357			1,358,224		
法人税等調整額		△ 163,816	756,541	1.4	△ 80,786	1,277,437	2.1
少数株主利益			5,496	0.0		14,833	0.0
当期純利益			561,096	1.0		1,442,313	2.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,728,707
II 資本剰余金期末残高			2,728,707
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,698,913
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		561,096	561,096
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		291,369	
2 役員賞与		187	291,557
IV 利益剰余金期末残高			5,968,453

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,798,000	2,728,707	5,968,453	△ 16,170	12,478,990
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 291,309		△ 291,309
役員賞与金(注)			△ 40,765		△ 40,765
当期純利益			1,442,313		1,442,313
自己株式処分差損			△ 402		△ 402
自己株式の取得				△ 4,361	△ 4,361
自己株式の処分				1,103	1,103
再評価差額金取崩額			△ 4,298		△ 4,298
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,105,538	△ 3,258	1,102,280
平成19年3月31日残高(千円)	3,798,000	2,728,707	7,073,992	△ 19,428	13,581,270

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	657,819	△ 839,083	△ 207,758	△ 389,022	61,006	12,150,974
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 291,309
役員賞与金(注)						△ 40,765
当期純利益						1,442,313
自己株式処分差損						△ 402
自己株式の取得						△ 4,361
自己株式の処分						1,103
再評価差額金取崩額						△ 4,298
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 199,628	4,298	93,130	△ 102,200	△ 9,074	△ 111,275
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 199,628	4,298	93,130	△ 102,200	△ 9,074	991,005
平成19年3月31日残高(千円)	458,190	△ 834,785	△ 114,628	△ 491,223	51,932	13,141,979

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,323,135	2,734,584
2 減価償却費		488,265	496,762
3 連結調整勘定償却額		△ 1,132	—
4 負ののれん償却額		—	△ 2,068
5 貸倒引当金の増減額		△ 1,123	34,946
6 役員賞与引当金の増減額		—	50,450
7 受注工事損失引当金の増減額		—	21,500
8 退職給付引当金の増減額		77,542	△ 62,736
9 役員退職慰労引当金の増減額		65,609	△ 370,749
10 受取利息及び受取配当金		△ 29,025	△ 39,751
11 支払利息		78,734	70,708
12 手形売却損		24,868	—
13 為替差損益		8,163	△ 10,860
14 持分法による投資損益		—	19,308
15 有形固定資産売却損		—	29,572
16 投資有価証券売却益		△ 26,537	△ 43,098
17 投資有価証券評価損		37,281	115
18 売上債権の増減額		70,731	1,356,311
19 たな卸資産の増減額		△ 634,106	△ 900,152
20 その他資産の増減額		1,105	△ 946,280
21 仕入債務の増減額		147,127	1,407,007
22 未払消費税等の増減額		△ 85,094	△ 16,793
23 未成工事受入金の増減額		389,295	△ 408,229
24 その他負債の増減額		568,070	698,792
25 役員賞与の支払額		△ 600	△ 41,575
26 その他		976	△ 46,333
小計		2,503,291	4,031,430
27 和解金収入額		—	22,378
28 受取保険金		—	62,910
29 法人税等の支払額		△ 876,053	△ 978,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,627,237	3,138,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△ 400	—
2 定期預金の払戻による収入		—	400
3 有形固定資産の取得による支出		△ 577,066	△ 447,954
4 有形固定資産の売却による収入		8,616	32,264
5 ソフトウェアの取得による支出		△ 23,308	△ 84,671
6 投資有価証券の取得による支出		△ 396,305	△ 107,139
7 投資有価証券の売却による収入		86,502	173,971
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		—	6,902
9 貸付金の実行による支出		△ 11,261	—
10 貸付金の回収による収入		18,700	7,066
11 利息及び配当金の受取額		29,025	39,751
12 その他投資活動による支出		△ 147,443	△ 185,903
13 その他投資活動による収入		140,604	250,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 872,337	△ 314,352

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		4,732,580	16,039,038
2 短期借入金の返済による支出		△ 4,993,612	△ 19,176,970
3 長期借入れによる収入		100,000	—
4 長期借入金の返済による支出		△ 406,000	△ 284,833
5 配当金の支払		△ 291,241	△ 291,379
6 少数株主への配当金の支払		△ 3,000	△ 750
7 利息の支払額		△ 99,847	△ 71,746
8 その他		△ 3,343	△ 91,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 964,464	△ 3,878,119
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,955	12,666
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△ 201,607	△ 1,041,304
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		4,251,576	4,049,968
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高		4,049,968	3,008,664

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は次の17社であります。 ホーチキ商事株式会社 ホーチキ茨城電子株式会社 株式会社ホーチキ物流センター 株式会社ホーチキメンテナンスセンター ホーチキエンジニアリング株式会社 株式会社ホーチキ名古屋メンテナンス 株式会社ホーチキ九州メンテナンス 株式会社北海道ホーチキサービスセンター 株式会社ホーチキ大阪メンテナンス 株式会社ホーチキ横浜メンテナンス 株式会社ホーチキ中国メンテナンス 株式会社ホーチキ東北メンテナンス 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 愛媛ホーチキ株式会社 ホーチキ・アメリカコーポレーション ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド ホーチキ消防科技(北京)有限公司 ホーチキ消防科技(北京)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立出資したことにより、連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、埼玉ホーチキ株式会社1社であり、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、ホーチキ消防科技(北京)有限公司1社を除きすべて3月31日で、提出会社の決算日と同一であります。 ホーチキ消防科技(北京)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として、先入先出法及び個別法による原価法によっておりますが、一部について移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は次の18社であります。 ホーチキ商事株式会社 ホーチキ茨城電子株式会社 株式会社ホーチキ物流センター 株式会社ホーチキメンテナンスセンター ホーチキエンジニアリング株式会社 株式会社ホーチキ名古屋メンテナンス 株式会社ホーチキ九州メンテナンス 株式会社北海道ホーチキサービスセンター 株式会社ホーチキ大阪メンテナンス 株式会社ホーチキ横浜メンテナンス 株式会社ホーチキ中国メンテナンス 株式会社ホーチキ東北メンテナンス 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 愛媛ホーチキ株式会社 ホーチキ・アメリカコーポレーション ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド ホーチキ消防科技(北京)有限公司 大和防災工業株式会社 大和防災工業株式会社は、当連結会計年度に連結子会社ホーチキエンジニアリング株式会社において、大和防災工業株式会社の発行済株式の100%を取得したことにより、連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">_____</p> <p style="margin-left: 40px;">_____</p> <p>② 退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 受注工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当連結会計年度末の手持工事について、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
建物及び構築物	15～50年				
機械装置及び運搬具	4～11年				



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ 役員退職慰労引当金 主として、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。当連結会計年度末日においては、退職慰労金の具体的な金額や支給方法が決定されたことにより、提出会社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、当連結会計年度末日の未払額347,224千円を「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は13,090,047千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、50,450千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益に個別掲記しておりました「許諾契約収入」(当連結会計年度7,102千円)は、営業外収益の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、個別掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における金額は、それぞれ「△4,814千円」及び「730千円」であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において固定負債に表示しておりました「連結調整勘定」については、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益に表示しておりました「連結調整勘定償却額」については、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業外費用に個別掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度7,564千円)は、営業外費用の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は21,026千円であります。</p> <p>(4) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債保証料」については、当連結会計年度において個別掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「社債保証料」の金額は19,999千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」については、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに個別掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度7,564千円)は、金額の重要性が小さいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資損益」については、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、個別掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「持分法による投資損益」の金額は△3,854千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 このうち、建物661,415千円、土地1,181,230千円及び投資有価証券847,800千円は、短期借入金480,000千円、長期借入金700,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は8,656,262千円であります。</p> <p>3 保証債務は従業員に対するもので、下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務者</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金</td> <td style="text-align: center;">8,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> </table> <p>※5 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <span style="float: right;">△125,413千円</span></p> <p>※6 提出会社の発行済株式総数は、普通株式29,172,000株であります。</p> <p>※7 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式 _____</p>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	8,770	受取手形割引高	1,530,000千円	受取手形裏書譲渡高	491千円	<p>※1 このうち、建物647,653千円、土地1,181,230千円及び投資有価証券626,430千円は、短期借入金200,000千円、長期借入金500,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は8,997,307千円であります。</p> <p>3 保証債務は従業員に対するもので、下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務者</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金</td> <td style="text-align: center;">7,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </table> <p>※5 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <span style="float: right;">△183,698千円</span></p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>8 提出会社は、当連結会計年度より柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	7,269	受取手形裏書譲渡高	102千円	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	5,000,000千円
債務者	種類	保証金額 (千円)																							
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	8,770																							
受取手形割引高	1,530,000千円																								
受取手形裏書譲渡高	491千円																								
債務者	種類	保証金額 (千円)																							
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	7,269																							
受取手形裏書譲渡高	102千円																								
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																								
借入実行残高	-千円																								
差引額	5,000,000千円																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>9 提出会社は、当連結会計年度より受取手形の流動化を実施しております。この手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、652,230千円であります。</p> <p>※10 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="798 548 1324 604"> <tr> <td>受取手形</td> <td>535,015千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>803,021千円</td> </tr> </table>	受取手形	535,015千円	支払手形	803,021千円
受取手形	535,015千円				
支払手形	803,021千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,466,776千円であります。 <hr/>	※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,500,181千円であります。 ※2 固定資産売却損の内訳 建物 20,097千円 土地 9,474 <hr/> 計 29,572千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000	—	—	29,172,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,020	6,046	1,000	46,066

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,946株  
連結子会社の増加による増加 1,100株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社が親会社株式を市場へ売却したことによる減少 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	291,309	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291,259	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
現金及び預金 3,975,387千円	現金及び預金 2,943,555千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 400千円	有価証券 65,108千円
有価証券 74,981千円	現金及び現金同等物 3,008,664千円
現金及び現金同等物 <u>4,049,968千円</u>	



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置 及び運搬具	72,386	46,010	26,375	機械装置 及び運搬具	41,247	27,451	13,796																				
その他	458,608	261,922	196,685	その他	448,696	215,785	232,910																				
合計	530,994	307,933	223,061	合計	489,944	243,236	246,707																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>101,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,061千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,744千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	101,348千円	1年超	121,713千円	合計	223,061千円	支払リース料	154,744千円	減価償却費相当額	154,744千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,707千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123,049千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>減損損失について 同左</p>				1年以内	94,688千円	1年超	152,018千円	合計	246,707千円	支払リース料	123,049千円	減価償却費相当額	123,049千円
1年以内	101,348千円																										
1年超	121,713千円																										
合計	223,061千円																										
支払リース料	154,744千円																										
減価償却費相当額	154,744千円																										
1年以内	94,688千円																										
1年超	152,018千円																										
合計	246,707千円																										
支払リース料	123,049千円																										
減価償却費相当額	123,049千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	919,392	2,012,466	1,093,073
②その他	6,413	16,360	9,946
小計	925,806	2,028,827	1,103,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	5,419	5,238	△181
小計	5,419	5,238	△181
合計	931,226	2,034,065	1,102,838

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
86,502	26,537	2,169

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	130,450
② その他	74,981
合計	205,431

当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について37,281千円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
① その他				
投資信託	—	16,360	—	—
合計	—	16,360	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	614,891	1,392,706	777,815
②その他	6,661	17,474	10,812
小計	621,552	1,410,181	788,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	293,736	271,461	△22,275
小計	293,736	271,461	△22,275
合計	915,289	1,681,642	766,353

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
173,971	43,098	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	125,446
② その他	65,108
合計	190,554

当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について115千円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
① その他 投資信託	—	17,474	—	—
合計	—	17,474	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末日現在、提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については13社が有しており、適格年金制度については提出会社及び連結子会社において個別に設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成18年3月31日)

(1) 退職給付債務	△12,113,945千円
(2) 年金資産	4,774,038千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△7,339,907千円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,215,837千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(6) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)	△6,124,069千円
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△6,124,069千円

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 勤務費用	514,719千円
(2) 利息費用	264,907千円
(3) 期待運用収益	△145,001千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	157,989千円
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	792,614千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年3月31日)

(1) 割引率	2.2%
(2) 期待運用収益率	3.2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括処理

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末日現在、提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については13社が有しており、適格年金制度については提出会社及び連結子会社において個別に設定しております。

### 2 退職給付債務及びその内訳(平成19年3月31日)

(1) 退職給付債務	△11,775,062千円
(2) 年金資産	4,643,228千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△7,131,834千円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,050,501千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(6) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)	△6,081,333千円
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△6,081,333千円

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用の内訳(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 勤務費用	512,374千円
(2) 利息費用	261,140千円
(3) 期待運用収益	△152,769千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	125,866千円
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	746,611千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日)

(1) 割引率	2.2%
(2) 期待運用収益率	3.2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金 2,468,971千円		退職給付引当金 2,453,334千円
	賞与引当金 237,444千円		賞与引当金 272,743千円
	役員退職慰労引当金 154,706千円		役員退職慰労引当金 144,976千円
	貸倒引当金 156,150千円		貸倒引当金 185,964千円
	その他 314,104千円		その他 368,283千円
	繰延税金資産小計 3,331,378千円		繰延税金資産小計 3,425,302千円
	評価性引当額 $\Delta$ 103,612千円		評価性引当額 $\Delta$ 102,188千円
	繰延税金資産合計 3,227,765千円		繰延税金資産合計 3,323,113千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	減価償却費 $\Delta$ 93,053千円		減価償却費 $\Delta$ 101,636千円
	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 444,983千円		その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 307,627千円
	その他 $\Delta$ 27,565千円		その他 $\Delta$ 45,398千円
	繰延税金負債合計 $\Delta$ 565,602千円		繰延税金負債合計 $\Delta$ 454,663千円
	繰延税金資産の純額 2,662,163千円		繰延税金資産の純額 2,868,450千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	当連結会計年度		当連結会計年度
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費限度超過額 4.92%		交際費限度超過額 2.81%
	住民税均等割額 4.53%		住民税均等割額 2.25%
	連結子会社の実効税率差異 $\Delta$ 0.76%		連結子会社の実効税率差異 $\Delta$ 0.72%
	評価性引当額の影響額 7.03%		評価性引当額の影響額 1.41%
	その他 0.77%		役員賞与引当金 0.74%
	税効果会計適用後の法人税等負担率 57.18%		その他 $\Delta$ 0.47%
			税効果会計適用後の法人税等負担率 46.71%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	防災事業 (千円)	ニューメディア 事業等(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,983,907	13,613,881	55,597,789	—	55,597,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,983,907	13,613,881	55,597,789	—	55,597,789
営業費用	38,801,401	13,562,064	52,363,465	1,827,429	54,190,895
営業利益	3,182,506	51,817	3,234,323	(1,827,429)	1,406,893
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	30,942,213	7,801,544	38,743,757	6,066,087	44,809,844
減価償却費	350,919	82,244	433,164	55,100	488,265
資本的支出	476,985	97,428	574,413	—	574,413

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、火災報知設備、消火設備を防災事業とし、CATV・テレビ共同受信システムと防犯設備をニューメディア事業等にセグメンテーションしております。

## 2 事業区分の主要営業品目

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、ガス漏れ火災警報設備、無線式火災警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、プラント防災設備、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー設備、共同住宅用スプリンクラー設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、消火設備自動監視・点検システム、トンネル防災システム
ニューメディア 事業等	ニューメディア	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、IP防災集中監視システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備
	その他	防犯設備、入出管理システム、鍵管理システム、X線透視装置

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,827,429千円であり、提出会社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,066,087千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	防災事業 (千円)	ニューメディア 事業等(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,720,809	14,449,971	62,170,780	—	62,170,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,720,809	14,449,971	62,170,780	—	62,170,780
営業費用	43,092,339	14,333,233	57,425,573	2,006,645	59,432,219
営業利益	4,628,469	116,737	4,745,207	(2,006,645)	2,738,561
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	31,715,938	8,213,252	39,929,191	4,304,097	44,233,288
減価償却費	376,345	80,172	456,517	40,244	496,762
資本的支出	360,101	94,923	455,024	66,780	521,805

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、火災報知設備、消火設備を防災事業とし、CATV・テレビ共同受信システムと防犯設備をニューメディア事業等にセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要営業品目

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、ガス漏れ火災警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、プラント防災設備、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー設備、共同住宅用スプリンクラー設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、消火設備自動監視・点検システム、トンネル防災システム
ニューメディア 事業等	ニューメディア	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、IP防災集中監視システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備
	その他	防犯設備、入出管理システム、鍵管理システム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,006,645千円であり、提出会社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,304,097千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が50,450千円増加し、営業利益が同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	415円02銭	1株当たり純資産額	449円42銭
1株当たり当期純利益	17円85銭	1株当たり当期純利益	49円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	561,096千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,442,313千円
普通株式に係る当期純利益	520,331千円	普通株式に係る当期純利益	1,442,313千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
役員賞与	40,765千円	該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	29,134,140株	普通株式の期中平均株式数	29,127,527株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ホーチキ㈱ (提出会社)	第7回無担保社債	平成17年 2月28日	2,000,000	2,000,000	0.98	無担保	平成22年 2月26日
合計	—	—	2,000,000	2,000,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	2,000,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,192,838	69,761	6.015	—
1年以内に返済予定の長期借入金	284,000	200,000	1.210	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	700,000	500,000	1.328	平成20年4月～ 平成22年1月
その他の有利子負債 預り保証金	717,276	763,168	0.583	—
合計	4,894,114	1,532,929	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり  
であります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	200,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,099,736		1,734,640		
2 受取手形	※3 ※11	6,106,138		2,385,190		
3 信託受益権		—		997,996		
4 売掛金	※3	13,865,259		16,075,667		
5 製品		854,602		1,886,930		
6 材料		1,176,126		1,178,845		
7 未成工事支出金		3,895,443		3,586,970		
8 仕掛品		303,448		417,963		
9 繰延税金資産		334,736		400,846		
10 その他		392,015		351,889		
貸倒引当金		△107,088		△164,830		
流動資産合計		29,920,419	69.4	28,852,108	69.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	5,106,303		5,138,221		
減価償却累計額		3,340,996	1,765,306	3,426,047	1,712,174	
(2) 構築物		182,374		178,250		
減価償却累計額		160,853	21,520	158,406	19,843	
(3) 機械及び装置		1,564,229		1,624,463		
減価償却累計額		1,233,964	330,265	1,295,711	328,752	
(4) 車両運搬具		73,786		73,186		
減価償却累計額		63,181	10,604	64,403	8,782	
(5) 工具、器具及び備品		2,607,515		2,656,242		
減価償却累計額		2,295,698	311,816	2,343,925	312,317	
(6) 土地	※1 ※6		3,940,874		3,923,744	
有形固定資産合計			6,380,388		6,305,614	15.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			91,934		125,040	
(2) その他			44,673		44,246	
無形固定資産合計			136,608	0.3	169,286	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,064,414		1,716,805	
(2) 関係会社株式		1,449,520		1,452,816	
(3) 出資金		1,500		—	
(4) 関係会社出資金		28,685		62,643	
(5) 関係会社長期貸付金		40,000		—	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		414,450		403,279	
(7) 長期前払費用		9,876		57,433	
(8) 長期未収入金		42,445		10,161	
(9) 団体保険料		220,090		206,469	
(10) 敷金		333,744		331,597	
(11) 繰延税金資産		2,283,035		2,403,192	
(12) その他		223,038		216,008	
貸倒引当金		△414,276		△387,882	
投資その他の資産合計		6,696,524	15.5	6,472,525	15.5
固定資産合計		13,213,521	30.6	12,947,427	31.0
資産合計		43,133,940	100.0	41,799,536	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3 ※11	7,892,146		9,055,263	
2 買掛金	※3	2,722,462		2,745,123	
3 短期借入金		3,080,000		—	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	284,000		200,000	
5 未払金	※3	3,908,353		4,015,499	
6 未払費用		573,450		679,464	
7 未払法人税等		673,505		1,059,901	
8 未払消費税等		292,381		302,227	
9 未成工事受入金		1,547,492		1,088,880	
10 預り保証金		714,691		760,582	
11 役員賞与引当金		—		50,000	
12 受注工事損失引当金		—		21,500	
13 預り金		109,638		177,635	
14 保証債務		8,063		24,404	
流動負債合計		21,806,183	50.5	20,180,483	48.3
II 固定負債					
1 社債		2,000,000		2,000,000	
2 長期借入金	※1	700,000		500,000	
3 長期未払金		—		347,224	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※6	1,049,349		1,049,191	
5 退職給付引当金		5,880,147		5,818,516	
6 役員退職慰労引当金		373,476		—	
固定負債合計		10,002,972	23.2	9,714,932	23.2
負債合計		31,809,156	73.7	29,895,415	71.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		3,798,000	8.8	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			2,728,707		—
資本剰余金合計			2,728,707	6.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			672,130		—
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		6,693			—
(2) 別途積立金		3,136,426	3,143,120		—
3 当期未処分利益			1,218,806		—
利益剰余金合計			5,034,056	11.7	—
IV 土地再評価差額金	※6		△839,083	△1.9	—
V その他有価証券評価差額金			619,273	1.4	—
VI 自己株式	※7		△16,170	△0.0	—
資本合計			11,324,783	26.3	—
負債・資本合計			43,133,940	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,798,000	9.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,728,707	
資本剰余金合計		—	—	2,728,707	6.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	672,130	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	1,210	
別途積立金		—	—	3,136,426	
繰越利益剰余金		—	—	1,996,966	
利益剰余金合計		—	—	5,806,733	13.9
4 自己株式		—	—	△ 19,428	△0.0
株主資本合計		—	—	12,314,012	29.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	424,893	1.0
2 土地再評価差額金	※6	—	—	△ 834,785	△2.0
評価・換算差額等合計		—	—	△ 409,891	△1.0
純資産合計		—	—	11,904,120	28.5
負債純資産合計		—	—	41,799,536	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			51,536,068	100.0		57,532,898	100.0
II 売上原価							
完成工事原価	※1		40,176,790	78.0		44,615,404	77.5
売上総利益			11,359,278	22.0		12,917,494	22.5
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		100,450				77,501	
2 給与手当		3,933,005				4,054,729	
3 賞与		1,046,033				1,012,437	
4 役員賞与引当金繰入額		—				50,000	
5 福利厚生費		967,763				967,728	
6 退職給付費用		472,232				407,870	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		83,984				26,675	
8 賃借料		681,801				694,166	
9 減価償却費		144,387				132,451	
10 研究開発費	※1	1,199,186				1,314,294	
11 その他		2,062,006	10,690,850	20.7	2,348,555	11,086,409	19.3
営業利益			668,427	1.3		1,831,084	3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	7,145				5,289	
2 受取配当金	※2	190,043				157,930	
3 賃貸料	※2	39,252				38,247	
4 技術指導料	※2	78,870				92,386	
5 技術供与料	※2	17,620				—	
6 受取保険金		—				62,910	
7 和解金収入		—				22,378	
8 その他	※2	71,036	403,969	0.8	76,492	455,634	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		51,996				43,428	
2 社債利息		19,483				19,600	
3 貸倒引当金繰入額		3,820				3,871	
4 売上割引		20,964				26,472	
5 手形売却損		24,868				—	
6 社債保証料		19,999				19,999	
7 受益権譲渡損		—				30,301	
8 その他		39,178	180,312	0.4	69,236	212,909	0.4
経常利益			892,084	1.7		2,073,808	3.6

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		24,940			27,764		
2 投資有価証券売却益		26,537	51,477	0.2	40,670	68,435	0.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		37,281			115		
2 固定資産売却損	※3	—			26,022		
3 関係会社株式評価損		—	37,281	0.1	9,799	35,938	0.0
税引前当期純利益			906,280	1.8		2,106,305	3.7
法人税、住民税 及び事業税		691,560			1,051,089		
法人税等調整額		△138,001	553,558	1.1	△ 53,068	998,020	1.8
当期純利益			352,721	0.7		1,108,285	1.9
前期繰越利益			866,084				
当期未処分利益			1,218,806				

a 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
I 材料費						
1 期首製品たな卸高		942,460		854,602		
2 期首工事材料たな卸高		386,632		418,555		
3 当期工事材料仕入高	※1	13,379,801		13,503,742		
4 当期製品製造原価		7,836,004		10,851,872		
5 他勘定より振替高	※2	133,065	22,677,963	131,726	25,760,499	
6 他勘定へ振替高	※3	74,438		97,510		
7 期末製品たな卸高		854,602		1,886,930		
8 期末工事材料たな卸高		418,555	1,347,596	290,949	2,275,390	
当期材料費			21,330,367	52.2	23,485,108	53.0
II 労務費	※4		1,997,404	4.9	2,035,317	4.6
III 外注工事費	※5		15,929,366	39.0	16,992,834	38.4
IV 経費	※5		1,589,551	3.9	1,793,670	4.0
当期総工事費用			40,846,689	100.0	44,306,931	100.0
期首未成工事 支出金繰越高			3,225,544		3,895,443	
計			44,072,233		48,202,375	
期末未成工事 支出金繰越高			3,895,443		3,586,970	
当期完成工事原価			40,176,790		44,615,404	

脚注

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1 同左
2 ※1 このうち関係会社よりの仕入高は1,097,435千円であります。	2 ※1 このうち関係会社よりの仕入高は1,237,982千円であります。
※2 他勘定よりの振替高は次のとおりであります。	※2 他勘定よりの振替高は次のとおりであります。
製造材料 132,543千円	製造材料 130,505千円
その他 521	その他 1,221
計 133,065千円	計 131,726千円
※3 他勘定へ振替高は次のとおりであります。	※3 他勘定へ振替高は次のとおりであります。
製造材料 34,637千円	製造材料 51,747千円
有償支給 5,795	有償支給 16,167
その他 34,005	その他 29,595
計 74,438千円	計 97,510千円
※4 このうち退職給付費用は149,000千円であります。	※4 このうち退職給付費用は149,000千円であります。
※5 このうち関係会社よりの仕入高は6,638,981千円であります。	※5 このうち関係会社よりの仕入高は6,972,751千円であります。

b 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,958,009	54.2	7,630,825	61.6
II 労務費	※1	1,876,513	20.5	2,055,682	16.6
III 経費	※2	2,318,284	25.3	2,705,274	21.8
当期総製造費用		9,152,808	100.0	12,391,782	100.0
仕掛品期首たな卸高		329,797		303,448	
計		9,482,605		12,695,231	
他勘定へ振替	※3	1,343,152		1,425,395	
仕掛品期末たな卸高		303,448		417,963	
当期製品製造原価		7,836,004		10,851,872	

脚注

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 標準品については、組別総合原価計算を採用しております。 特注品については、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 ※1 このうち退職給付費用は122,500千円であります。	2 ※1 このうち退職給付費用は138,000千円であります。
※2 このうち外注加工費940,203千円、減価償却費213,779千円を含んでおります。	※2 このうち外注加工費1,078,976千円、減価償却費227,206千円を含んでおります。
※3 他勘定へ振替高の内訳は下記のとおりであります。	※3 他勘定へ振替高の内訳は下記のとおりであります。
研究開発費へ振替高 1,191,442千円	研究開発費へ振替高 1,285,214千円
完成工事原価の 経費への振替高 45,870	完成工事原価の 経費への振替高 64,163
その他 105,840	その他 76,017
計 1,343,152千円	計 1,425,395千円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,218,806
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額			2,741
合計			1,221,547
III 利益処分額			
1 配当金		291,309	
2 取締役賞与金		40,000	331,309
IV 次期繰越利益			890,237

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,798,000	2,728,707	2,728,707
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,798,000	2,728,707	2,728,707

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	672,130	6,693	3,136,426	1,218,806	5,034,056	△16,170	11,544,593
事業年度中の変動額							
特別償却準備金取崩額(注2)		△5,482		5,482	—		—
剰余金の配当(注1)				△291,309	△291,309		△291,309
取締役賞与金(注1)				△40,000	△40,000		△40,000
当期純利益				1,108,285	1,108,285		1,108,285
自己株式の取得						△3,258	△3,258
再評価差額金取崩額				△4,298	△4,298		△4,298
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△5,482	—	778,159	772,677	△3,258	769,419
平成19年3月31日残高(千円)	672,130	1,210	3,136,426	1,996,966	5,806,733	△19,428	12,314,012

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	619,273	△839,083	△219,809	11,324,783
事業年度中の変動額				
特別償却準備金取崩額(注2)				—
剰余金の配当(注1)				△291,309
取締役賞与金(注1)				△40,000
当期純利益				1,108,285
自己株式の取得				△3,258
再評価差額金取崩額				△4,298
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△194,380	4,298	△190,082	△190,082
事業年度中の変動額合計(千円)	△194,380	4,298	△190,082	579,336
平成19年3月31日残高(千円)	424,893	△834,785	△409,891	11,904,120

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分で2,741千円取崩しております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品、工事材料 先入先出法による原価法</p> <p>製造材料 移動平均法による原価法</p> <p>特注製品・仕掛品、未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	建物	15～50年	構築物	15～30年	機械及び装置	4～11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金</p> <p>工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当事業年度末の手持工事について、将来の損失見込額を計上しております。</p>
建物	15～50年										
構築物	15～30年										
機械及び装置	4～11年										
車両運搬具	4～6年										
工具、器具及び備品	2～20年										



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末における所要額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。当事業年度末日においては、退職慰労金の具体的な金額や支給方法等が決定されたことにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当事業年度末日の未払額347,224千円を「長期未払金」に計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,904,120千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債保証料」については、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前事業年度における金額は「1,753千円」であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用に個別掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度7,564千円)は、営業外費用の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 このうち建物660,620千円及び土地1,163,140千円、投資有価証券847,800千円は、短期借入金196,000千円、一年以内返済予定の長期借入金284,000千円、長期借入金700,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 授権株数 普通株式 57,600千株 発行済株式総数 普通株式 29,172千株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 759,377千円 支払手形及び買掛金 351,047千円 未払金 1,137,477千円</p> <p>4 保証債務は関係会社及び従業員に対するもので、下記のとおりであります。</p>	<p>※1 このうち建物646,941千円及び土地1,163,140千円、投資有価証券626,430千円は、一年以内返済予定の長期借入金200,000千円、長期借入金500,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 833,868千円 支払手形及び買掛金 337,889千円 未払金 1,181,007千円</p> <p>4 保証債務は関係会社及び従業員に対するもので、下記のとおりであります。</p>																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">債務者</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">保証金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,838 (550千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金</td> <td style="text-align: right;">8,770</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">121,608</td> </tr> </tbody> </table>	債務者	種類	保証金額(千円)	ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド	短期借入金	112,838 (550千英ポンド)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金	8,770	計		121,608	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">債務者</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">保証金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,519 (300千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金</td> <td style="text-align: right;">7,269</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">76,788</td> </tr> </tbody> </table>	債務者	種類	保証金額(千円)	ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド	短期借入金	69,519 (300千英ポンド)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金	7,269	計		76,788
債務者	種類	保証金額(千円)																							
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド	短期借入金	112,838 (550千英ポンド)																							
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金	8,770																							
計		121,608																							
債務者	種類	保証金額(千円)																							
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド	短期借入金	69,519 (300千英ポンド)																							
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金	7,269																							
計		76,788																							
<p>5 受取手形割引高 1,530,000千円</p> <p>※6 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>125,413千円</p> <p>※7 提出会社が保有する自己株式の数は普通株式41,020株であります。</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は</p>	<p>5 _____</p> <p>※6 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>183,698千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>																								

619,273千円であります。

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)						
_____	<p>9 当事業年度より柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	5,000,000千円
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円						
借入実行残高	-千円						
差引額	5,000,000千円						
_____	<p>10 当事業年度より受取手形の流動化を実施しております。この手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、652,230千円であります。</p>						
_____	<p>※11 事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">535,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">727,200千円</td> </tr> </table>	受取手形	535,015千円	支払手形	727,200千円		
受取手形	535,015千円						
支払手形	727,200千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,408,040千円であります。</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,496,346千円であります。</p>								
<p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">173,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">137,613千円</td> </tr> </table>	受取配当金	173,662千円	その他の営業外収益	137,613千円	<p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">137,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">131,557千円</td> </tr> </table>	受取配当金	137,949千円	その他の営業外収益	131,557千円
受取配当金	173,662千円								
その他の営業外収益	137,613千円								
受取配当金	137,949千円								
その他の営業外収益	131,557千円								
_____	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,022千円</td> </tr> </table>	建物	20,097千円	土地	5,924	計	26,022千円		
建物	20,097千円								
土地	5,924								
計	26,022千円								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,020	5,046	—	46,066

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,946株  
連結子会社からの取得による増加 100株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
機械及び 装置	8,160	4,896	3,264	機械及び 装置	8,160	6,528	1,632												
車両運搬具	13,794	3,965	9,828	車両運搬具	13,794	6,724	7,070												
工具、器具 及び備品	414,467	253,527	160,939	工具、器具 及び備品	399,341	196,798	202,542												
合計	436,421	262,389	174,032	合計	421,295	210,050	211,244												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,032千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	83,523千円	1年超	90,509千円	合計	174,032千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,244千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	81,730千円	1年超	129,514千円	合計	211,244千円
1年以内	83,523千円																		
1年超	90,509千円																		
合計	174,032千円																		
1年以内	81,730千円																		
1年超	129,514千円																		
合計	211,244千円																		
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,873千円</td> </tr> </table>				支払リース料	140,873千円	減価償却費相当額	140,873千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,269千円</td> </tr> </table>				支払リース料	104,269千円	減価償却費相当額	104,269千円				
支払リース料	140,873千円																		
減価償却費相当額	140,873千円																		
支払リース料	104,269千円																		
減価償却費相当額	104,269千円																		
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>															
<p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>減損損失について 同左</p>															

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式を所有しておりません。

当事業年度(平成19年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式を所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,392,631千円	退職給付引当金	2,367,554千円
賞与引当金	206,819千円	賞与引当金	238,253千円
役員退職慰労引当金	151,967千円	役員退職慰労引当金	141,285千円
貸倒引当金	156,150千円	貸倒引当金	183,859千円
その他	241,837千円	その他	267,621千円
繰延税金資産小計	3,149,406千円	繰延税金資産小計	3,198,574千円
評価性引当額	△103,612千円	評価性引当額	△102,188千円
繰延税金資産合計	3,045,794千円	繰延税金資産合計	3,096,385千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△424,856千円	その他有価証券評価差額金	△291,500千円
特別償却準備金	△3,165千円	特別償却準備金	△846千円
繰延税金負債合計	△428,021千円	繰延税金負債合計	△292,347千円
繰延税金資産の純額	2,617,772千円	繰延税金資産の純額	2,804,038千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)	(調整)		
交際費限度超過額	7.06%	交際費限度超過額	3.61%
受取配当金益金不算入額	△3.60%	受取配当金益金不算入額	△1.50%
住民税均等割額	6.22%	住民税均等割額	2.73%
評価性引当額の影響額	10.27%	役員賞与引当金	0.97%
その他	0.44%	評価性引当額の影響額	1.16%
税効果会計適用後の法人税等負担率	61.08%	その他	△0.25%
		税効果会計適用後の法人税等負担率	47.40%



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	388円75銭	1株当たり純資産額	408円71銭
1株当たり当期純利益	10円73銭	1株当たり当期純利益	38円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	352,721千円	損益計算書上の当期純利益	1,108,285千円
普通株式に係る当期純利益	312,721千円	普通株式に係る当期純利益	1,108,285千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
取締役賞与金	40,000千円	該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	29,134,140株	普通株式の期中平均株式数	29,127,994株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	471	626,430
		アイホン(株)	92,500	214,137
		コクヨ(株)	75,400	117,548
		三和シャッター工業(株)	150,000	110,100
		(株)立花エレテック	79,500	95,082
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100	75,900
		住友不動産(株)	13,000	58,110
		丸八倉庫(株)	160,000	50,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50	50,400
		日本管財(株)	14,800	47,508
		その他(55銘柄)	283,530	271,588
	計	869,351	1,716,805	
	合計	869,351	1,716,805	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,106,303	120,587	88,669	5,138,221	3,426,047	135,814	1,712,174
構築物	182,374	1,820	5,944	178,250	158,406	2,702	19,843
機械及び装置	1,564,229	68,685	8,451	1,624,463	1,295,711	68,672	328,752
車両運搬具	73,786	1,500	2,100	73,186	64,403	3,216	8,782
工具、器具及び備品	2,607,515	138,153	89,425	2,656,242	2,343,925	129,464	312,317
土地	3,940,874	—	17,129	3,923,744	—	—	3,923,744
有形固定資産計	13,475,083	330,746	211,719	13,594,110	7,288,495	339,871	6,305,614
無形固定資産							
ソフトウェア	302,478	83,203	123,353	262,328	137,288	48,679	125,040
その他	50,467	—	—	50,467	6,220	427	44,246
無形固定資産計	352,945	83,203	123,353	312,796	143,509	49,106	169,286
長期前払費用	17,981	68,374	—	86,356	28,923	20,817	57,433
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	521,365	192,900	22,261	139,292	552,712
役員賞与引当金	—	50,000	—	—	50,000
受注工事損失引当金	—	21,500	—	—	21,500
役員退職慰労引当金 (注) 2	373,476	26,675	52,926	347,224	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、106,560千円は洗替による取崩しであり、32,731千円は回収による取崩しであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議され、当事業年度末日においては退職慰労引当金の具体的な金額や支給方法等が決定されたことによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30,699
預金	
当座預金	1,533,122
普通預金	170,358
別段預金(単元未満買取・未払配当金支払)	459
計	1,703,940
合計	1,734,640

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グンエイ	354,354
六興電気(株)	144,101
(株)雄電社	90,195
斎久工業(株)	73,500
エア・ウォーター防災(株)	61,702
その他	1,661,337
合計	2,385,190

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	163,262
"    5月	131,991
"    6月	295,898
"    7月	1,264,402
"    8月	434,670
"    9月以降	94,963
合計	2,385,190

## (ハ) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱きんでん	1,080,547
㈱関電工	513,912
東光電気工事㈱	468,944
㈱トーエネック	425,843
三機工業㈱	418,884
その他	13,167,535
合計	16,075,667

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
13,865,259	60,330,727	58,120,319	16,075,667	78.3	3.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (ニ) 製品

区分	金額(千円)	
火災報知設備	受信機	90,406
	煙感知器	996,147
	熱感知器	260,785
	発信機	17,666
	中継器他	472,324
消火設備	スプリンクラーヘッド他	49,600
合計	1,886,930	

(ホ)材料

区分		金額(千円)
火災報知設備	受信機製造材料	217,111
	煙感知器製造材料	242,490
	熱感知器製造材料	192,849
	電線他製造材料	158,742
	ボックス他工事材料	120,401
消火設備	スプリンクラーヘッド他工事材料	101,524
ニューメディア	分岐器他共聴材料	140,317
	非常放送他放送材料	5,407
合計		1,178,845

(ヘ)未成工事支出金

区分	金額(千円)
火災報知設備	914,444
消火設備	1,892,652
ニューメディア	779,873
合計	3,586,970

(ト)仕掛品

区分		金額(千円)
火災報知設備	受信機	69,545
	煙感知器	78,006
	熱感知器	73,109
	その他	155,479
消火設備	放水銃機器他	41,822
合計		417,963

② 固定資産

(イ)繰延税金資産

(税効果会計関係)の注記に記載のとおりであります。

③ 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホン(株)	1,532,991
日本ビクター(株)	630,726
TOA(株)	361,810
岡谷マート(株)	339,738
高和電気工業(株)	217,611
その他	5,972,384
合計	9,055,263

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	2,589,031
〃 5月	1,903,374
〃 6月	1,820,984
〃 7月	2,032,496
〃 8月	709,377
合計	9,055,263

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
アイホン(株)	348,365
ホーチキ茨城電子(株)	317,699
日本ビクター(株)	307,918
BOSCH SICHERHEIT	142,022
TOA(株)	76,709
その他	1,552,407
合計	2,745,123

(ハ) 未払金

区分	金額(千円)
外注工事代	3,142,770
社会保険料	155,217
売上割戻	82,750



その他	634,762
合計	4,015,499

④ 固定負債

(イ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	11,512,246
年金資産	△4,643,228
未認識数理計算上の差異	△1,050,501
合計	5,818,516

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 決算公告については、提出会社のホームページ (URL <http://www.hochiki.co.jp/>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載することとしております。

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規程により決算公告は行いません。

2 提出会社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                           |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第110期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第111期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ホーチキ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居伸浩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ホーチキ株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居伸浩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ホーチキ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居伸浩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ホーチキ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居伸浩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。